

議員提出第5号

新型コロナウイルス感染症患者の受入に伴い経営状況が悪化している公立病院に対する財政支援を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和2年12月16日

提出者 稲城市議会議員 北 浜 けんいち

賛成者 " 村 上 洋 子

 " " 市 瀬 ひさ子

 " " 岡 田 まなぶ

 " " 鈴 木 誠

 " " 岩 佐 ゆきひろ

(提案理由)

公立病院は地域社会のセーフティーネットとして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し様々な対応をしているが、そのことで、通常の診療に支障が生じ、収入が大幅に減少しているため。

新型コロナウイルス感染症患者の受入に伴い経営状況が悪化している 公立病院に対する財政支援を求める意見書

公立病院は、地域住民の生命と健康を守り、健全な発展に貢献すべく、地域に密着した医療を提供している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しても地域社会のセーフティネットとして積極的に様々な対応を行っているが、限りある医療資源を集中していることで、新型コロナウイルス感染症以外の診療に支障が生じ、各病院とも大幅な収入の減少となっている。また、新型コロナウイルス感染症を恐れる患者心理から実際には陽性(偽陽性)患者を受け入れていない公立病院でも受診控えによる患者減少が経営悪化を招いている。

これまで、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や診療報酬上の臨時的な取り扱い等により対策を講じていただいているが、公立病院の減収を補填できるような内容にはなっていない。また、この減収は開設自治体だけでは支援しきれない状況になりつつあり、このままでは、公立病院が倒れてしまう状況が全国に広がってしまう。

このため、今後も継続して地域医療を提供できるよう、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して生じている負担に対し、下記のとおり更なる財政支援をご検討いただくようお願い申し上げます。

記

1 減収を補填する財政支援の強化

コロナ禍において、減収の主たる要因は外来や入院患者の減少で、その多くは感染を心配する患者心理からくる受診抑制と考えられる。そこで、地域のセーフティネットたる公立病院存続のため、昨年度の収入を踏まえ、減収を広く補填するような新たな財政支援を強く要望する。

2 継続した財政支援の実施

医療提供体制等の強化・充実に対する補助については12月末までとなっているが、補助対象期間の延長を強く要望する。

また、収入減により、多くの公立病院では、来年度の予算編成もままならない状況にある。終わりが見えない感染症対応を続けるにあたり、安定的な医療提供を確保するための継続した財政支援を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月16日

稲城市議会議員 渡辺 力

内閣総理大臣、厚生労働大臣、東京都知事 殿